

岡山県公報

発行
岡山県
岡山県岡山市内山下
二丁目4番6号

監 査 公 表

●岡山県監査公表第八号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第九十九条第十二項の規定により、監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、同項後段の規定により、次のとおり公表する。

平成二十年三月二十五日

岡山県監査委員 山 田 線 一 郎
岡山県監査委員 小 田 圭 一 郎
岡山県監査委員 石 村 眞 雄
岡山県監査委員 平 野 豊 隆

1 知事部局関係

(1) 監査の結果

監 査 対 象 機 関	監 査 実 施 年 月 日	監 査 結 果 公 表 年 月 日
(本 庁)		

政 策 審 議 監 査 総 務 知 事 部 務	平成19年11月1日	平成19年12月25日
-------------------------	------------	-------------

監査の結果（指摘事項）
県税の収入未済額が6,047,493,841円となっている。一層の収入確保に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努めること。

措置状況
平成21年度を目標年度とする「税収確保対策実施計画」に基づき、積極的に差押えを行うなど滞納処分を徹底しているほか、個人住民税の徴収を行う町村と連携するなどにより徴収対策を強化しているところである。また、二層の収納の導入など納付方法の多様化を図るなど、今後とも滞納額の縮減に努めます。

生 活 環 境 部	平成19年11月1日	平成19年12月25日
-----------	------------	-------------

監査の結果（指摘事項）
雑入（産業廃棄物行政代執行費用）の収入未済額が179,550,720円となってい

る。引き続き収入の確保に努めること。

雑入（産業廃棄物行政代執行費用）収入未済状況

平成17年度末	179,550,720円
平成18年度末	179,550,720円
比較増減	0円

措置状況
措置案件については、平成13年4月27日付けで納入通知を送付して以降、支当の督促等を行うとともに、銀行調査等を行っている。銀行調査等についても引き続き実施してまいります。

保 健 福 祉 部	平成19年10月29日	平成19年12月25日
-----------	-------------	-------------

監査の結果（指摘事項）
心身障害者扶養共済制度掛金の収入未済額は減少しているものの、雑入（児童扶養手当返納金等）の収入未済額が増加している。一層の収入確保に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努めること。

雑入（児童扶養手当返納金等）収入未済状況

平成17年度末	35,590,820円
平成18年度末	36,505,240円
比較増減	914,420円

心身障害者扶養共済制度掛金収入未済状況

平成17年度末	2,545,730円
平成18年度末	2,247,530円
比較増減	△298,200円

措置状況
雑入（児童扶養手当返納金等）より督促を行っているところであり、今後とも引き続き収入未済額の解消に努めるとともに、債務者の経済状況等を正確に把握して適正な収納管理に努めてまいります。

心身障害者への訪問、電話及び文書等により督促を行っているところであり、今後とも引き続き収入未済額の解消を図るとともに、掛金の長期滞納者を出さないよう努めてまいります。

産 業 労 働 部	平成19年10月31日	平成19年12月25日
-----------	-------------	-------------

監査の結果（指摘事項）
生業・修学資金貸付金の収入未済額は減少しているものの、雑入（自立促進

資金貸付金等）及び中小企業支援資金貸付金（高度化・近代化）の収入未済額が増加している。引き続き収入の確保に努めること。

雑入（自立促進資金貸付金等）収入未済状況

平成17年度末	28,662,884円
平成18年度末	45,527,072円
比較増減	16,864,188円

中小企業支援資金貸付金収入未済状況

平成17年度末	1,253,812,288円
平成18年度末	1,297,814,751円
比較増減	44,002,463円

生業・修学資金貸付金収入未済状況

平成17年度末	256,502,535円
平成18年度末	248,286,435円
比較増減	△8,216,100円

措置状況
 ・雑入（自立促進資金貸付金等）は、滞納者及び連帯保証人に対し、はがき、文書及び内容証明郵便による督促、さらには現地訪問（休日を含む。）による督促を行いました。引き続き強力な督促を、精神的に行っています。なお、一部収入未済においては、分納により未済額の回収が着実に進んでいます。

・中小企業支援資金貸付金は、新規不良債権の発生防止については、貸付先組合等に対して運営診断を実施し、経営状況を把握して適切な指導を行うことにより対応しています。保証人との交渉及び督促により未収金の早期回収に努めています。状況及び資産の調査を進めているところであり、担保権の実行等法的処理も念頭に置きながら、調査結果に応じた措置を執ることであります。

・生業・修学資金貸付金滞納者及び連帯保証人に対し、現地訪問（休日を含む。）を行い、滞納者の現状把握精神的に行っています。引き続き強力な督促を行います。

農	林	水	産	部	平成19年10月31日	平成19年12月25日
---	---	---	---	---	-------------	-------------

監査の結果（指摘事項）
 沿岸漁業改善資金貸付金の収入未済額が増加している。一層の収入確保に努めることともに、新たな収入未済の発生防止に努めること。

沿岸漁業改善資金貸付金収入未済状況

平成17年度末	1,290,000円
平成18年度末	1,958,000円
比較増減	668,000円

措置状況
 貸付時において経営状況、所得・資産等の審査の強化を図るとともに、償還時に新たな延滞が発生した場合には迅速な措置が行えるよう、関係機関と連携し、新たな収入未済の発生防止に努めています。債務者及び連帯保証人に対し、再三にわたる文書、面談等による督促を継続した結果、平成19年12月末までに40,000円を回収しました。残る1名とも密に交渉を続けながら、早期全額回収に努めます。

土	木	部	平成19年10月31日	平成19年12月25日
---	---	---	-------------	-------------

監査の結果（指摘事項）
 土木使用料（住宅使用料）の収入未済額は減少しているが、一層の収入確保に努めることともに、新たな収入未済の発生防止に努めること。

土木使用料（住宅使用料）収入未済状況

平成17年度末	125,449,887円
平成18年度末	124,507,815円
比較増減	△942,072円

措置状況
 債権者への訪問、電話等により督促を行うことはもとより、家庭明渡請求訴訟の提起等、法的措置を講じるとともに、岡山県住宅供給公社に専任の収納員を配置し、個別訪問徴収等により収入確保に努めています。

（県民局及び県民局支局）

備	前	県	民	局	平成19年10月22日 ～10月23日	平成19年12月25日
---	---	---	---	---	------------------------	-------------

監査の結果（指摘事項）
 土木使用料等の収入未済額は減少しているものの、雑入（生活保護費返還金等）、母子・寡婦福祉資金貸付金、農業改良資金貸付金及び港湾整備事業の収入未済額が増加している。一層の収入確保に努めることともに、新たな収入未済の発生防止に努めること。

雑入（生活保護費返還金等）収入未済状況

平成17年度末	6,818,113円
---------	------------

平成18年度末	7,230,442円
比較増減	412,329円

母子・寡婦福祉資金貸付金収入未済状況

平成17年度末	29,185,971円
平成18年度末	30,010,079円
比較増減	824,108円

農業改良資金貸付金収入未済状況

平成17年度末	66,486,678円
平成18年度末	73,970,570円
比較増減	7,483,892円

土木使用料等収入未済状況

平成17年度末	42,179,984円
平成18年度末	32,373,759円
比較増減	△9,806,225円

港湾整備事業収入未済状況

平成17年度末	7,705,080円
平成18年度末	11,078,210円
比較増減	3,373,130円

措置状況

・雑入（生活保護費返還金等）
 文書、電話及び訪問による督促等を行い、平成19年12月末現在で、16件145,000円を入金させるとともに時刻が完成した2件については不納欠損処分しました。今後とも督促等を行い収入確保に努めます。

・母子・寡婦福祉資金貸付金
 滞納者に対しては、家庭訪問や文書・電話による償還指導を繰り返し行うとともに、生活状況に応じて分割納入等の指導も行いました。併せて、連帯保証人にも滞納状況を通知するなど償還指導に努めた結果、平成19年12月末現在で、48件、641,146円を償還させました。借主（18才以上の連帯借主を含む。新規の貸付けに当たっては、審査の徹底、償付後は状況把握と償還意欲の徹底を図っています。）及び連帯保証人への面接を行うとともに、償付後（11月）を行うことと結果、本人及び連帯保証人と面談し、償還計画の提出など償還指導を行った結果、平成19年度には、過年度延滞分7,741,000円の入金がありました。

今後とも、普及指導センター、農協など関係機関と協力し、より一層の収入確保に努めます。

・土木使用料等
 新たな滞納の発生を防止するため、期限までに納入がない場合は早期に電話等による督促を行いました。対し、組織的・継続的に対応するため、新たに定めた占用料徴収フローに基づき、債務者別の占用料徴収管理台帳の作成を進めています。

・港湾整備事業
 収入未済について滞納金整理票により組織的に管理を行うとともに、交渉記録を作成しケースに応じた督促を行っています。に基づき納付が継続されており、動向をみながら早期完納に向けて指導を行っています。

備 中 県 民 局	平成19年10月17日 ～10月18日	平成19年12月25日
-----------	------------------------	-------------

監査の結果（指摘事項）
 雑入（生活保護費返還金等）及び土木使用料等の収入未済額は減少しているものの、母子・寡婦福祉資金貸付金及び農業改良資金貸付金の収入未済額が増加していること。雑入の収入確保に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努めること。

雑入（生活保護費返還金等）収入未済状況

平成17年度末	4,854,816円
平成18年度末	4,809,989円
比較増減	△44,827円

母子・寡婦福祉資金貸付金収入未済状況

平成17年度末	12,191,137円
平成18年度末	16,377,567円
比較増減	4,186,430円

農業改良資金貸付金収入未済状況

平成17年度末	17,333,780円
平成18年度末	28,384,060円
比較増減	11,050,280円

土木使用料等収入未済状況

平成17年度末	5,532,636円
平成18年度末	1,040,757円
比較増減	△4,491,879円

措置状況
 ・雑入（生活保護費返還金等）のため、生活保護法に定める最低生活の保障に配慮しつつ、他の保護実施機関とも連携して徴収を図っています。
 ・母子・寡婦福祉資金貸付金 訪問による督促を行いました。また、電話及び文書による督促並びに債権回収等を実施し、滞りなく収入未済の解消に努めています。
 ・農業改良資金貸付金 センター等と協力して、債務者への経営指導を含め、面接、訪問等を実施し、滞りなく収入未済の解消に努めています。一度も約定期日どおりの償還がない債務者1名については、現在訴訟係争中です。
 ・土木使用料等 滞りなく収入未済の解消に鋭意努力しています。

備中県民局水島港湾事務所	平成19年10月17日 ～10月18日	平成19年12月25日
--------------	------------------------	-------------

監査の結果（指摘事項）
 港湾整備事業の収入未済額は減少しているが、引き続き収入の確保に努めること。また、修繕契約において、作成すべき請書のないものが見受けられたので、適正な事務処理を行うこと。

港湾整備事業収入未済状況

平成17年度末	3,531,280円
平成18年度末	3,228,380円
比較増減	△302,900円

措置状況
 収入未済については、継続的な電話、訪問等による督促及び徴収に努めた結果、平成18年度末の未納件数15件のうち、11月現在で4件の収納、8件の一部収納を行うことができ、残り3件のうち、11月現在で1件の近々、一部収納の見込みであり、今後にも引き続き適切な債権管理を行うこととします。規則第152条第4項の趣旨を踏まえ適切に対応することとします。

美作県民局	平成19年10月2日 ～10月3日	平成19年12月25日
-------	----------------------	-------------

監査の結果（指摘事項）
 母子・寡婦福祉資金貸付金及び農業改善資金貸付金の収入未済額は減少しているものの、一層の収入確保に努めることとします。また、新たな収入未済の発生防止に努めること。

雑入（生活保護費返還金等）収入未済状況

平成17年度末	302,500円
平成18年度末	1,157,500円
比較増減	855,000円

母子・寡婦福祉資金貸付金収入未済状況

平成17年度末	25,693,146円
平成18年度末	25,354,372円
比較増減	△338,774円

農業改良資金貸付金収入未済状況

平成17年度末	30,309,129円
平成18年度末	30,408,950円
比較増減	99,821円

林業改善資金貸付金収入未済状況

平成17年度末	15,257,342円
平成18年度末	8,651,247円
比較増減	△6,606,095円

措置状況

・雑入（生活保護費返還金等）
 所在不明者1名について所在確認作業を継続中で、県外転出者については定期的に、毎月文書及び電話連絡による督促を行い、県内居住者については定期的な訪問による督促を続けており、11月、20,000円の入金がありました。今後とも、督促等を行い収入確保に努めます。

・母子・寡婦福祉資金貸付金
 債務者全員に対して、文書督促を年2回行ったほか、訪問による生活実態の把握及び分納指導を強化するとともに、夜間・早朝訪問も実施し、延べ100件、1,541,460円の入金がありました。今後とも、督促を行い収入確保に努めます。

・督促に当たっては、民生委員及び本人との面談により、きめ細かい生活実態の把握に努め、償還計画の妥当性の審査、連帯保証人への面接確認を行うこととするとともに、貸付後は、滞りなく返済が行われるよう、滞りなく返済の督促を行うこととします。また、滞りなく返済が行われるよう、滞りなく返済の督促を行うこととします。

・農業改良資金貸付金
 滞りなく返済が行われるよう、滞りなく返済の督促を行うこととします。また、滞りなく返済が行われるよう、滞りなく返済の督促を行うこととします。

・林業改善資金貸付金
 滞りなく返済が行われるよう、滞りなく返済の督促を行うこととします。また、滞りなく返済が行われるよう、滞りなく返済の督促を行うこととします。

・森林組合等関係機関との連絡会議を設け、回収に向けた対応方針を協議す

るとともに、滞納者に対して、経営の状況等から最大限の額での返済を行うよう毎月指導してまいります。発生を防止するため、民間金融機関から貸付けをまた、新たな収入未済の発生を防止するため、民間金融機関から貸付けを行う転貸方式を新たに導入しました。

2 教育委員会関係

(1) 監査の結果

監 査 対 象 機 関	監 査 実 施 年 月 日	監 査 結 果 公 表 年 月 日
-------------	---------------	-------------------

(教育委員会)

教 育 庁	平成19年10月29日	平成19年12月25日
-------	-------------	-------------

監査の結果(指摘事項) 高等学校等奨学金貸付金及び大学奨学金貸付金の収入未済額が増加している。一層の収入確保に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努めること。

高等学校貸付奨学金収入未済状況

平成17年度末	454,478円
平成18年度末	1,683,965円
比較増減	1,229,487円

高等学校等奨学金貸付金収入未済状況

平成17年度末	292,056,948円
平成18年度末	331,494,620円
比較増減	39,437,672円

大学奨学金貸付金収入未済状況

平成17年度末	131,277,096円
平成18年度末	153,592,274円
比較増減	22,315,178円

措置状況
 文書、電話及び訪問による督促を繰り返し、収入未済の解消に努めています。新たな収入未済の発生防止のため、高等学校貸付奨学金については、新規返還者に対し返還の重要性を十分説明するとともに、早期に訪問督促を実施してまいります。高等学校等奨学金貸付金及び大学奨学金貸付金については、所在不明者の居住地調査を行うとともに、免除手続や口座振替制度について記載したリーフレットの配布により、制度の周知徹底を図っています。

3 公安委員会関係

(1) 監査の結果

監 査 対 象 機 関	監 査 実 施 年 月 日	監 査 結 果 公 表 年 月 日
-------------	---------------	-------------------

(公安委員会)

警 察 本 部	平成19年10月29日	平成19年12月25日
---------	-------------	-------------

監査の結果(指摘事項) 諸収入(放置違反金)の収入未済額が12,201,000円となっている。一層の収入確保に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努めること。

措置状況
 督促状を送付し、電話連絡及び訪問による催促を行っても任意納付に応じない者については、地方税の滞納処分の例により、預貯金の口座又は給与の差押えを行うなどとして、徴収に努めています。また、平成20年1月21日から同年2月29日までを滞納督促者の調査、徴収等の強化期間として定め、集中的な訪問督促等を実施することにより、一層の収入確保に努めました。滞納処分及び滞納状態が解消されない限り車検が受けられない制度を活用し、新たな収入未済の発生防止に努めます。